

熊本学園大学 機関リポジトリ

ミャンマーの大都市における貧困及び社会経済状況に関する研究： 第二回ヤンゴン市の社会経済開発調査結果を基に

著者	Aye Chan Pwint
雑誌名	海外事情研究
巻	44
号	1・2
ページ	71-89
発行年	2017-03-06
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00002978/

ミャンマーの大都市における貧困及び社会経済状況に関する研究

ー 第二回ヤンゴン市の社会経済開発調査結果を基に ー*

AYE Chan Pwint

はじめに

本研究の目的は、ミャンマーの大都市における貧困の実態についてヤンゴン市のスラム街で実施した第二回の家計調査結果に基づいて明らかにし、有効な施策を具体的に検討することである。ミャンマーは東南アジア諸国内で唯一国内貧困率が上昇している国であり、IHLCA (2011) によると、全国の貧困者比率は 1997 年の 22.9% から 2005 年に 32.1% に拡大し、2010 年には 25.6% に低下したものの 1990 年代に比べて拡大していることが分かる。都市の貧困率は 1997 年に 23.9%、2005 年に 21.5%、2010 年に 15.7% に確実に低下しているが、その一方では、スラム街の貧困問題や環境衛生問題などが大都市の貧困問題として発生している。

ミャンマーはこれまで貧困に関する個人的な調査研究が極めて制限されていたことから、家計調査結果に基づいて貧困を経済・非経済的な側面から詳しく分析された研究は数少ない。本研究の独自性は、ミャンマーの大都市であるヤンゴン市において 300 世帯に家計調査を行ない、貧困を単なる収入の低さや消費の側面から検討するのではなく、教育、経済活動、家計経済、生活インフラの普及、母子保健などの非経済的なツールを用いて貧困の多面的側面を分析していることである。また、本研究の特色は、人的資本と貧困の関連性について開発経済学の視点から研究を展開していることである。

1. 貧困及び人間開発に関する先行研究

貧困に関する先行研究として、まず、科学的な貧困調査を実施したチャールズ・ブースが挙げられる。ブースは 1886 年から 1902 年にかけてロンドンにて 3 回の貧困調査を実施した。調査結果によると、400 万人 (100 万世帯) にものぼる大都市ロンドンにおいて、総人口の約 3 分の 1 が「貧困」状態にあり、貧困発生原因は浮浪、怠慢、飲酒や無駄遣いなどの個人的要因ではなく、不規則的労働や低賃金という雇用形

*) 本研究は、JSPS 科研費 15H06806 の助成を受けたものである。

態であった (Charles Booth, 1902-03. 阿部, 1990)。ブースの影響を受けたシーボーム・ラウントリーは 1901 年のヨーク市現地調査を経て、第一義的貧困を所得の低さに、第二義的貧困を消費行動にそれぞれ分類し、低所得がもたらす貧困と基本的ニーズを満たすための能力の欠乏がもたらす貧困には大きな違いが存在し、お互い密接に関連していると述べた (Rowntree, 1901. 長沼, 1954)。彼は、低所得がもたらす貧困は、雇用の拡大や所得の増加が実現できれば、貧困から脱却できる可能性は高いが、基本的ニーズを満たすための能力の欠乏がもたらす貧困は、経済状況などが改善しても、人間開発水準が低いため、繰り返し貧困に逆戻りしてしまう可能性が非常に高いと主張した。彼の調査では、絶対的貧困と相対的貧困が初めて提案され、「極貧」と「貧困」という 2 種類の貧困形態が確認された。絶対的貧困である「極貧」は慢性的欠乏状態であり、「極貧」から脱却するには人間開発が極めて重要であるという彼の思想は、貧困削減における人間開発の役割として広まりを見せた。

貧困研究の中で、人間開発の重要性をさらに強調したのは、グンナー・ミュルダールの南諸国における貧困研究である。ミュルダールは、貧困削減の足掛かりになる保健状況の改善について単なる資金的・物的資源を確保するというだけではなく、人的資源への投資を提示した (Gunnar Myrdal, 1968. 小浪充・木村, 1974)。また、ジョーン・ロビンソンの開発と低開発理論では、経済成長だけでは発展途上国の社会問題及び貧困問題を解決することはできないことが強調された。ロビンソンは、工業化のみを主題とする開発戦略は発展途上国の大衆の貧困を克服することができないと指摘し、発展途上国の貧困を緩和するには、基礎である食糧産出の増加や消費の平等化が重要であると説明した。ロビンソンは、「この二つの方向を結びつける唯一の道は小規模で労働使用的な農業へと戻ることであり、次いでこの基礎から段階的に前進することである」と主張した (Joan Robinson, 1979. 西川, 1986, 203 頁)。

貧困の多面的なアプローチが発展する中で、アマルティア・センによる「ケイパビリティ・アプローチ」は開発経済学の分野のみならず、多くの国際機構にも大きな影響を及ぼした。センは、基本的潜在能力を様々なニーズのうち最も基本的なニーズとして捉え、生活の水準は所得や効用を通して見るのではなく、潜在能力や機能という人間開発の側面から見ると提案した (Sen, 1999. 大石, 2002)。センの「ケイパビリティ・アプローチ」に基づいて国連開発計画 (United Nations Development Programme : 以下 UNDP) は人間開発指数 (Human Development Index : 以下 HDI) を算出している。

続いて、マイケル・P. トダロは、「高所得国では健康と教育の水準ははるかに高く、この因果関係は、(i) 所得が高いほど、個人であれ、政府であれ、より多くの予算を教育と健康に使う余裕が生まれることと、(ii) 健康と教育の水準が高ければ生産性が高く、より高所得を稼ぐことが可能となるからである」と述べている (OCDI 開

発経済研究会, 2004, 447 頁)。トダロは、良好な健康状態及び健康への投資が教育の質を向上させ、これは生産性の向上や世帯所得の上昇につながり、貧困から脱却するための足掛かりになると述べた。今日の発展途上国の有効な貧困緩和策は、経済政策に、人間開発向上につながる健康や教育政策等を加えたものであるべきとしている。

加えて、ジェフリー・サックスは、貧困者に欠けているのは資本、社会インフラ、資源、技術であり、低貯蓄が低投資につながり、悪循環となっていると主張した (Jeffrey D. Sachs, 2005. 鈴木・野中, 2006)。また、サックスは、極度の貧困を削減するには、技術の進歩が欠かせないと述べ、技術の進歩には、資本のみならず、技術の移転、人的資本への投資が重要であると解説した。彼は、外国からの援助の役割が大きいことは否定できないが、永久に頼ることは不可能であると指摘した。

また、ポール・コリアーは、最底辺に存在する 210 億人に対して何らかの対策が立てられない限り、貧困者は今後 20 年間で世界経済から取り除かれ、貧困がさらに悪化すると主張した (Paul Collier, 2007. 中谷, 2008)。彼は、貧困者に欠けている資本や技術について外国からの援助が解決策ではないと指摘した。コリアーによると、最底辺の 10 億人の諸国はその 70% までがアフリカ内陸にあるが、その他にもアフガニスタンなどの中央アジア、ミャンマー、カンボジア、ラオス、北朝鮮、ハイチ、ボリビアなど世界各地に存在している。彼の研究では、これらの国々は紛争の罠、天然資源の罠、内陸国の罠、劣悪なガバナンスと政策の罠に掛かっていると述べた。彼は貧困の罠から脱却するには、適切な国際的基準と規制が必要であると提案した。具体的な法として、天然資源収入のための憲章、民主主義のための憲章、予算の透明性のための憲章、投資のための憲章、紛争後の情勢のための憲章を提案した。要するに、コリアーは、貧困に陥る国々には国内事情が存在しており、様々な罠から脱却するには基本的な方針や施策などを謳った協約(憲章)が求められていることを主張した。

日本の開発経済学者である黒崎 (2009) は、貧困と脆弱性の経済分析を行い、ミクロ経済学の理論と関連づけつつ、「開発のミクロ経済学」を発展途上国の貧困や脆弱性の分析に応じて、貧困削減政策に関する研究の到達点を示した。黒崎 (2009) では、実証研究としてパキスタンの家計データが分析され、消費支出の個人間の分布と貧困指標の関係、家計所得と消費計算における帰属計算などが詳しく検討された。

国際機関は保健医療と教育を含めた人間開発は貧困削減に重要な役割をしていると認識している。UNDP (1997) では、我慢し得るまずまずの生活を営むために必要な選択の幅と機会が全く与えられないことを人間貧困として定義づけた。UNDP は、世界各国の人間開発の度合いを比較するため、1990 年より「人間開発報告書」を毎年発刊して HDI を算出している。さらに、UNDP (1996) では、人間開発と経済成長の関係を示し、保健と教育が経済成長と強く関わっていると報告した。また、世界銀行は 1990 年の「世界開発報告書」において貧困を最低限の生活水準を確保する能力

の欠如と定義し、貧困と戦うには経済成長と貧困層を対象とする保健医療・教育への投資という二本柱の戦略が重要であると報告した。また、2000/2001年の同報告書では、貧困をあらゆる次元において大幅に減少させるには、工業化の推進による雇用拡大や所得向上のみならず、保健医療や教育などの人間開発を考察しながら、発展途上国における貧困の実情とその削減のための戦略を探るべきであると述べた。このように保健医療や教育といった人間開発は、今日の開発戦略や貧困研究の中で重要課題の一つとなっている。

上述した先行研究は、人的資本と貧困の関連性について考察した研究であり、本研究も同様に人的資本と貧困の関連性について開発経済学の視点から研究を展開していく。つまり、上述した先行研究と同様に貧困を単なる収入の低さや消費の側面のみで分析するのではなく、非経済的なツールを用いて貧困を多面的に分析する。先行研究と異なる点は、貧困率などの既存データを用いて分析することに留めるのではなく、現地調査を行ない、独自の調査からのデータに基づいてマンマー大都市におけるスラム地区の貧困プロフィールを作成していることである。

2. スラムの概念、マンマー大都市の社会経済開発に関する先行研究

ここでまず、スラム街の定義について説明する。新津(1989)によると、スラムとは不法滞在ではなく、法的に居住しているものの貧困者が居住する過密化した地区のことを示している。本研究におけるスラム街とは、スコッターとは異なり、法的に居住しているが、貧困者が集中している地区のことを指す。スラム街の多くは火災、環境衛生管理・ごみ問題、伝染病、犯罪、健康に負の影響など環境衛生や様々な社会経済問題が存在し、所得水準の低いインフォーマルセクター労働者が集中している特徴を持っている。

ヤンゴン市・スラム街は自然に発生するタイプと1990年代以降政府のスラムアップグレード計画による非自発的に発生するタイプに大きく分けることができる。自然に発生するタイプは第二次世界大戦終了後から始まった。当時、農村地域では盗難、強盗、住宅の破壊などの犯罪が頻発したため、比較的に治安のいいヤンゴン市に農村地域からの多くの人々が移住してきた。加えて、ヤンゴン市は行政の中心地であったことや対外貿易及び工業化が盛んだったため、就労を目的にした出稼ぎ労働者も多く見られた。しかし、低賃金で働くインドからの出稼ぎ労働者がヤンゴン市全人口の56.20%を占めたため、農村からの移住者は雇用・失業問題、土地・住宅問題、環境衛生問題などに直面した(溝口, 1958)。こうした問題などを背景に、ヤンゴン市にスラム街ができたはじめ、1970-72年に26万5,000人(11万1,832世帯、ヤンゴン市全

人口の 14.52%) がスラム街に居住するようになり、スラム街の数も 181 地区となった (Aye Aye Myint, 1996)。1972 年から 1988 年までにヤンゴン市の年平均人口成長率は 2.01% であったのに対し、スラム街人口は毎年 2.8% の速度で増加していた。国連の推計では、都市部スラム街人口は 2001 年の 359 万 6,338 人から 2005 年に 670 万 3,422 人にまで増加し、筆者による推計では 2010 年のヤンゴン市スラム街人口は 86 万 4,440 人 (ヤンゴン市全人口の 19.87%) である。

そこで、1990 年代以降、人間居住開発部 (Ministry of Construction, Department of Human Settlement and Housing Development: DHSHD) による「スラムアップグレード」計画が行われた。DHSHD の代表的な活動は、住宅建設向けの土地を開拓する計画、都市開発計画、スラムアップグレード計画、タンリンーチャウタン区に於ける工業団地計画、国境地帯であるコーカン地帯、ワ地帯、パオ地帯、カヤーカヤン地帯の開発計画である。国家による建設業への投資額は、1988-89 年度の投資額は 1,700 万チャットであったのに対し、1990 年から 1995 年までの総投資額は 27 億 9,400 万チャットにまで拡大した。新しい土地開拓の投資に関しては 1988-89 年度の投資額は 6,300 万チャットであったのに対して、1990 年から 1995 年までの総投資額は 22 億 1,597 万チャットにまで拡大し、合計で 22 万 1,595 のプロットが開拓された。この土地開拓により、1991 年までに新衛星都市 (北ダゴン区、南ダゴン区、東ダゴン区、ダゴン湾区、シュエピタ区、ラインタヤ区) に市内からの約 33 万人のスラム居住者が居住することが可能になった。

ヤンゴン市の社会経済開発及び貧困に関する先行研究として、主に Aung Zaw Win (1978) の「ヤンゴン市に於ける住宅問題」、Myat Thuzar (1992) の「ラインタヤ区の社会経済状況」、Aye Aye Myint (1996) の「1988 年以降のヤンゴン市に於ける住宅問題に関する考察」、Lwin (2000) の “Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience (The Case of Myanmar)”, Htay Htay Aye (1997) の「ヤンゴン市の住宅開発に関する考察—南ダゴン区を事例に」、ナンミャケーカイン (2002) の「ミャンマーに於ける第 2 次都市化期の労働移動に関する基本的考察—ヤンゴンへの移動を中心に—」、Zarni Aung (2004) の “A Study of Housing Need in Yangon City 1988/89-2001-2002”, Myo Khin (2007) の “A Study on Housing Development in Mingalartaungnyunt Township”, AYE (2011) の「ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察—ヤンゴン市を事例に—」などが挙げられる。

まず、Aung Zaw Win (1978) は、ヤンゴン市の住宅問題を中心に、スラム街居住者の生活状況を紹介し、Myat Thuzar (1992) は、ラインタヤ区が建設された背景やラインタヤ区に存在するスラム街の社会経済状況を説明している。次に、Aye Aye Myint (1996) は、現政府が誕生した 1988 年以降のヤンゴン市の住宅状況の実態を紹介している。特にヤンゴン市内では 1970 年代からスラム街ができてはじめたことを説

明し、スラム街居住者の生活水準や住宅状況を詳しく説明している。Lwin (2000) は、ワーキングプアの定義を定め、歴史的観点からワーキングプアの不安定な雇用状態やスラム街での不衛生的な生活状態、貧困状態を詳細に説明している。Htay Htay Aye (1997) は、ヤンゴン市郊外部に位置する南ダゴン区の住宅開発やスラム街居住者の生活状況を紹介している。ナンミャケーカイン (2002) は、労働移動に関する分析を行い、ヤンゴン市への労働移動の要因や実態を紹介し、労働移動によって生じたヤンゴン市のスラム貧困問題を論じている。Zarni Aung (2004)、Myo Khin (2007) は、ヤンゴン市郊外部に位置するミンガラタウンニョ区やヤンゴン市の住宅開発について述べている。AYE (2011) は、ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の変化を明らかにし、スラム街居住者の職業・所得などの経済状況は 1990 年代に比べて 2010 年にそれほど向上していないが、住宅・生活インフラなどの社会状況はある程度向上していることを明らかにしている。

これまでのミャンマーにおけるスラム街に関する研究は、経済・雇用・住宅・貧困の実態について現地調査を経て分析されたものの、貧困の実態や貧困者の社会経済を経済的・社会的側面から複眼的に検討する研究は少ない。本研究では、理論として人的資本と貧困という開発経済学の視点から研究を展開し、調査世帯の貧困及び社会経済開発の実態を明らかにする。

3. 調査方法と調査地域の概要

本研究には現地調査が不可欠であるため、2015 年 12 月に先述した新衛星都市の一つであるヤンゴン市・ラインタヤ区 (Hlaing Thayar District : 以下 HTD) で第二回ヤンゴン市社会経済開発調査を実施した。第一回ヤンゴン市社会経済開発調査は 2010 年に同地域で行なわれ、ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の変化が明らかになった (AYE, 2011, 2014 を参照)。本調査も同様に HTD において標本数 300 世帯 (世帯員数 1,217 人) のデータを集めた。転勤や異動などにより同世帯に再調査することができなかったため、完全な追跡調査とはいえないが、HTD における貧困の実態を探ることができた。

調査の質問項目を、世帯の基礎情報に加えて、教育状況、経済活動状況、家計経済状況、貧困状況、生活インフラの普及状況、母子保健状況に分類した。調査方法は、無作為抽出法の 2 段抽出法 (ヤンゴン市にスラム街が集中する HTD を 1 段抽出し、次に男性世帯主、女性世帯主を選択し抽出した) を用いて、インタビュー形式で行った。

では、まず HTD の概要について述べる。HTD は 1985 年から 1989 年にかけて建設され、住宅団地を含む土地が 4 万プロット開拓され、そのうち 3 万 5 千プロット

にスラム街居住者が転居することとなった。ミャンマー政府が HTD を建設し、ヤンゴン市行政区画に取り入れたことには、スラム街問題の他に地理的な理由もあった。ヤンゴン市は西をライン川、東をガモーイェイ川、南をヤンゴン川に囲まれているため、ヤンゴン市中心部から北方に土地が開拓されていた。そのため地理的に南北の長い都市になり、交通不便という問題が生じた。それを解決するために、ヤンゴン市の西方にライン川に沿って HTD が新たに建設されたのである。他にも、火災で土地や住宅を失った人々に新しい土地や住宅を提供する目的もあった。HTD はヤンゴン市内から 9 マイル離れており、北にシュエピタ区、東にインセイン区、南にライン区と接している。HTD の建設が完成した後、1989 年 6 月 5 日にミャンマー政府の下で「HTD 特別管理部」が結成され、治安維持や街づくり計画が実施された。同年の 7 月 27 日に「HTD 秩序管理部」として名称を変更し、治安についての管理を行っている。現在 HTD では高級分譲住宅や工業団地が相次いで建設される一方で、ヤンゴン市内から転居してきたスラム街居住者が徐々に増加し、低所得層と高所得層が混在する区となっている。

4. HTD における貧困及び社会経済状況の調査結果

まず、表 1 の HTD 世帯主の教育と職業状況を見ると、教育なしの世帯主は 10 人で、小学校までが義務教育であるにも関わらず、それがまだ満たされていないことが分かる。寺院教育から中学校卒業までの世帯主が最も多く、全体の 7 割以上を占めており、そのうち 6 割が被雇用者である。また、被雇用者のうち 48.7% の世帯主は日雇い動労者であることが分かった。自営業者（自己雇用者）については、101 世帯（全世帯の 33.67%）の世帯主が低資金でも運営可能な職業である市場での魚売り、日用雑貨の商店や路上販売などの自営業を営んでいることが分かった。つまり、HTD の世帯主の多くは字の読み書きはできるが、教育水準が低いため安定かつ正規就労ができず、インフォーマルセクター労働者として働かざるを得ないのである。彼らの多くはノウハウや技術が未熟であり、職業訓練もほとんどなされていない。ARC (2015) によると、OECD 国連アジア太平洋経済社会委員会及びミャンマー商工会議

表 1：HTD 世帯主の教育と職業状況

教育及び職業ステータス	公務員 (人)	非雇用者 (人)	自営業者 (人)	無職 (人)
教育なし	0	8	2	0
寺院教育から中学校卒業まで	0	144	82	1
高校卒業から大学まで	1	44	17	1

出所：筆者の調査結果による。

所連盟が2015年5月6日に国内企業3,016社に調査したサーベイにおいてビジネスの阻害要因を調べた結果、1位の汚職に次いで2位が熟練労働者の不足、3位が技術の不足であることが分かった。今日のミャンマー労働市場において人材育成が極めて重要な課題となっている。

次に、表2のHTD世帯の年間世帯収入と表3の世帯支出を見ると、年間収入が396万チャット（約39万円）以下の世帯が最も多く、7割以上を占め、一ヶ月の支出が20万から40万チャット（約2万から4万円）の世帯が全体の5割を占めている。また、年平均世帯収入は379万チャット（約37万円）、年平均世帯支出は288万チャット（約28万円）、平均世帯食糧支出（一ヶ月当たり）は14万1,980チャットであり、世帯収入に占める世帯支出は約7割である。世帯収入の標準偏差は390万チャット、ジニ係数は0.3（全国0.3）であり、HTDにおける世帯収入の差はそれほど見られなかった（図1）。続いてエンゲル係数は58.7%で、都市平均60.3%、ヤンゴン市平均60.8%に比べてやや低く、非食料費には家賃が多く占めている。HTD世帯の8割以上は賃貸住宅で、家賃の支払いがあり、平均世帯支出を上回る世帯のうち賃貸住宅世帯数は半分以上占めている。

ヤンゴン市では、物価や不動産の価格が上昇しており、全国のインフレ率（2014）は7.8%、CPI（全国）（2006=100）（2014）は188.02、CPI（ヤンゴン市）（2006=100）（2014）は206.52である。Ministry of National Planning and Economic Development（2007）によると、5.78人の平均的な世帯の一ヶ月当たり総支出額は996.84チャット

表2：HTD世帯の年間世帯収入

年間収入五分位階級	
～3,960,000 チャットまで	221 (73.67%)
3,960,000～7,920,000 チャットまで	66 (22.00%)
7,920,000～11,880,000 チャットまで	8 (2.67%)
11,880,000～15,840,000 チャットまで	3 (1.00%)
15,840,000～	2 (0.67%)

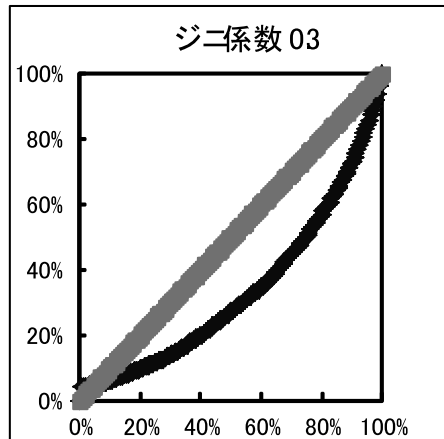
出所：筆者の調査結果による。

表3：HTD世帯の支出（一ヶ月当たり）

総支出五分位階級	
～200,000 チャットまで	128 (42.67%)
200,000～400,000 チャットまで	156 (52.00%)
400,000～600,000 チャットまで	15 (5.00%)
600,000～800,000 チャットまで	0 (0.00%)
800,000 チャット～	1 (0.33%)

出所：筆者の調査結果による。

図 1：HTD 世帯収入の格差(ローレンツ曲線)



出所：調査データにより作成。

(1986 年，ヤンゴン市) から 2012 年には 4.42 人の世帯の一月当たりの総支出額は 20 万チャット (ヤンゴン市の平均世帯食糧支出 12 万チャット) にかなり上昇している。インフレは従来，国家経済が発展するときに生じる現象であるが，現在多くの国々では不況の下で物価上昇というパターンが起きている。ミャンマーも同様に，低開発中の物価状況が生じ，これは国民の生活を圧迫している。政府は物価上昇に応じるものとして公務員の収入をこの 10 年間で上げてきたが，その一方で，物価がさらに上昇するという問題が起きている。

次に，表 4 の貯蓄状況を見ると，HTD 世帯で貯蓄がある世帯は 36 世帯で，最高額は 330 万チャット (約 33 万円)，最低額は 1 万チャット (約 1,000 円) である。ここで注目したいのは，貯蓄の額よりも貯蓄の有無である。HTD 世帯で貯蓄がある世帯は僅か 1 割程度である。先述したように，世帯収入に占める世帯支出は約 7 割を占めており，低貯蓄は低投資につながり，貧困の脱却を妨げる一つの要因にもなっている。

加えて，表 5 と表 6 の借金状況や借金額を見ると，HTD 世帯で借金がある世帯は 128 世帯で，そのうち世帯主が被雇用者である世帯が 6 割を占めている。借金の用途は，家賃，教育費，生活費，医療費である。借金があると回答した世帯の最高借金額は 500 万チャット (約 50 万円)，最低借金額は 2 万チャット (約 2,000 円) である。彼らは友人などからインフォーマルな融資を受けている。ミャンマーでは銀行によるクレジットもあるが，貧困者及び低所得の人々が利用できるのは，高利率で個人的に行われるインフォーマルなクレジットである。この方法では利率が高いため (月率 3% から 30%) 毎月利子を払うだけでも困難が生じ，利子を払うためにまた借金をするなど悪循環が生じている。

表 4：HTD 世帯の貯蓄状況

貯蓄の有無	世帯
貯蓄有	36 (12.00%)
貯蓄無	264 (88.00%)

出所：筆者の調査結果による。

表 5：HTD 世帯の借金状況

借金の有無	世帯
借金有	128 (42.67%)
借金無	172 (57.33%)

出所：筆者の調査結果による。

表 6：HTD 世帯の借金額

借金額 チャット	世帯
10 万未満	15 (11.72%)
10 万～30 万未満	41 (32.03%)
30 万～50 万未満	31 (24.22%)
50 万～70 万未満	18 (14.06%)
70 万～	23 (17.97%)

出所：筆者の調査結果による。

表 7：HTD 世帯の悩み

現在直面している悩み	世帯 (224 世帯)
金	177 (79.02%)
職の不安定	5 (2.32%)
医療費	33 (14.73%)
教育費	6 (2.68%)
交通費	2 (0.90%)
電気・水不足	1 (0.45%)
治安	0 (0.00%)

出所：筆者の調査結果による。

借金状況に続いて HTD 世帯における現在直面している悩みについて調査した結果、金銭的な悩みや高額な医療費が圧倒的に多いことが分かった（表 7）。金銭的な悩みは職業問題から発生する悩みであり、医療費の悩みは基本的社会インフラの欠如から発生する問題である。実に、世帯当たりの平均医療支出（年間）約 20 万チャットであり、これは年間平均世帯収入の約 5% を占める。ミャンマーでは税制度が大きく遅れており、国民による納税に関する知識や政府に対する信頼性が低いため、国民健康保険制度がない。ミャンマーは公的保健医療への支出は世界最下位であるため、医療サービスが受けられない貧しい人々が数多く存在している。また、医療費支払いのために借金をする場合も多く、健康状態の悪化は家計経済に大きな負担をかけることになる。

では次に、表 8 の HTD 世帯の生活インフラ普及状況を見ると、電気や水へのアクセスはできており、ナンミャケーカイン（2002）の調査では HTD の電気普及率は 32.00%，トイレの普及率は 0% であるため、それに比べると HTD の生活水準は確実に向上していることが分かる。しかしその一方では、自家用トイレなしの世帯がまだ多く、住生活の衛生環境の改善が求められている。飲み水に関しては購入している世帯が圧倒的に多いが、これはミネラルウォーターの購入ではなく、原水を入れたタンクを移動式車に乗せて運び回るところから購入することを意味し、割安で買うことができる。

表 8: HTD 世帯における生活インフラの普及状況

電力消費	世帯	飲み水	世帯	生活用水	世帯	トイレの有無	世帯
電気	288(96.00%)	上水道	5(1.67%)	上水道	7(2.33%)	トイレ有	80(26.67%)
発電機	4(1.33%)	井戸	0(0.00%)	井戸	270(90.00%)		
バッテリー	6(2.00%)	池	0(0.00%)	池	11(3.67%)	トイレ無	220(73.33%)
ロウソク	2(0.67%)	購入	295(98.33%)	購入	12(4.00%)		

出所: 筆者の調査結果による。

最後に、HTD 世帯における生存及び母子保健状態(表 9)を見ると、1 歳未満乳児の死亡率が高く、流産の経験がある世帯数も多いことから乳幼児や妊産婦の保健状態がまだ低い水準であることが分かる。1 歳未満乳児の死亡があった世帯のうち HTD の平均世帯収入を下回る世帯が 47.4%，HTD の平均世帯収入を上回る世帯が 52.6% である。また、流産の経験がある世帯のうち HTD の平均世帯収入を下回る世帯が 63.2%，HTD の平均世帯収入を上回る世帯が 36.8% である。「金銭」のみが原因で病院やクリニックで定期健診や妊娠中のケアに関する様々な指導を受けられない世帯も少なくはないが、本調査では「金銭」に加えて、母親自身の健康に関する働きかけや知識不足が問題であると考えられる。養育に大きな責任を負う母親への教育や健康に関する知識の普及、さらには女性自身の健康への働きかけが極めて重要である。

最終的に、表 10 の消費データを用いた HTD の貧困プロフィールを見てみよう。表 10 によると、HTD 世帯における MPR-1 (国内貧困ラインによる貧困率) は 4.3% で、IHLCA (2011) による都市の貧困率 15.7%，ヤンゴン市の貧困率 16.1% に比べて低いように見える。しかし、この貧困ラインは IHLCA による 2010 年のものであり、近年物価が上昇しているため、HTD 世帯における MPR-1 が低い結果となっている。現在の物価に反映された新たな国内貧困ラインが求められている。次に、MPR-2 (世界銀行における貧困測定方法の一つである一人当たり一日の総支出が 1.90 ドルを下回る貧困世帯、絶対的貧困) は 64.67%，MPR-3 (一人当たり一日の総支出が 3.10 ドルを下回る貧困世帯、相対的貧困) は 93.00% である。

では、世帯主の年齢別貧困状況を見てみると、MPR-1 は 41-60 歳 (以下 A 世帯)、MPR-2 と MPR-3 は 61 歳以上 (以下 B 世帯) が最も高いことが分かった。MPR-1 の貧困ラインは一ヶ月一人当たりの総支出が 31,345 チャット未満、MPR-2 の貧困ラインは一日一人当たりの総支出が 1.90 ドル未満 (換算すると、一ヶ月一人当たり 68,400 チャット)、MPR-3 の貧困ラインは一日一人当たりの総支出が 3.10 ドル未満 (換算すると、一ヶ月一人当たり 111,600 チャット) であることから、それぞれ極度の貧困、貧困、相対的貧困というように三つのカテゴリで分類した場合、HTD における調査世帯のうち極度の貧困に陥る世帯には A 世帯、相対的貧困に陥る世帯には B 世帯の

表 9：HTD 世帯における生存及び母子保健状態

母子保健状況	世帯
1 歳未満乳児の死亡があった	19 (6.33%)
5 歳未満幼児の下痢症(重度) 状があった	12 (4.00%)
妊娠中に定期健診を受けた	197 (65.67%)
妊娠中に時々定期健診を受けた	10 (3.33%)
流産の経験があった	57 (19.00%)
病院・クリニックでの出産	124 (50.20%)
助産婦のもとでの自宅出産	34 (13.77%)
産婆の介助による自宅出産	89 (36.03%)

出所：筆者の調査結果による。

高齢者世帯が多く含まれていることが分かった。要するに、HTD の調査世帯のうち A 世帯が最も深刻な貧困を抱えていることが分かった。

それでは、A 世帯における貧困世帯の特徴について探ってみよう。まず、世帯収入の格差を見ると、A 世帯における年間世帯収入の標準偏差は 270 万 6,349 チャット、世帯収入の格差（ジニ係数）は 0.31 という結果が得られたため、それほど大きな所得の差が見られなかった。続いて、教育状況（世帯主）を見ると、教育なしから小学校卒業の割合は A 世帯が 43.37%，B 世帯が 58.62%，C 世帯（世帯主が 40 歳以下の世帯）は 43.62%であることから、A 世帯の世帯主の教育水準が特別に低いというわけでもなかった。次に、世帯主の職業ステータスを見ると、自己雇用者の割合は A 世帯が 38.55%，B 世帯が 55.56%，C 世帯が 29.00%を占めている。B 世帯は高齢者世帯であるため必然的に自己雇用者が多く、雇用関係による A 世帯の決定的な貧困の特徴は見られなかった。

結論として、第一に、世帯員数に違いが見られた。A 世帯における貧困世帯の平均世帯員数は 6.2 人に対して、非貧困世帯の平均世帯員数は 4.2 人、B 世帯と C 世帯における非貧困世帯の平均世帯員数はそれぞれ 3.1 人と 4.25 人である。ここで注目したいのは、A 世帯の年齢的従属人口は 106%で、子供人数が多いだけでなく、二世帯で暮らしている世帯も多く見られたことである。世帯員数の多さが A 世帯の貧困の一つの特徴であった。第二に、世帯収入源に違いが見られた。A 世帯では世帯主の収入が唯一の世帯収入源であることが分かった。子供が働くケースも見られたが、その額は僅かであることが確認された。また、子供の平均年齢は 12.47 歳、生産年齢人口（子供）の割合は 36.36%である。第三に、A 世帯における全ての貧困世帯は親戚や家族へ金銭の仕送りをしていることが分かった。具体的な金額は回答されなかったが、全世帯が収入の一部を仕送りしていることが明らかになった。これらは A 世帯

における貧困世帯の特徴である。

続いて、性別貧困状況を見てみると、MPR-1では女性世帯主の割合が高く、MPR-2とMPR-3では男性世帯主の割合が高い。女性世帯主のほうが極度の貧困に陥る傾向があることが分かった。子供人数別貧困状況を見ると、全ての貧困ラインにおいて子供人数が多いほど貧困率が高いことが分かった。これに関連して家族員数別貧困状況を見ると、同様な結果が見られた。また、世帯主の職業別貧困状況を見ると、MPR-1では自己雇用者の世帯が多く、MPR-2では被雇用者の世帯が多かった。つまり、自己雇用者の世帯のほうが極度の貧困に陥る傾向があることが確認できた。住宅所有別貧困状況を見ると、MPR-1では持ち家が多かったが、それは家賃が発生しないためである。極度の貧困をより詳細に測定するには帰属家賃を含めて考える必要がある。最後に、母子保健別貧困状況を見ると、極度の貧困や貧困の場合、乳児死亡の経験がある世帯が多く、流産に関しては経験のない世帯においても極度の貧困に陥るケースが見られた。

今回の調査結果をピックアップして見ると、A世帯のような子供や親及び親戚への出費がかさむ年齢層において家族員による副業や副収入の機会が必要であると、基礎教育の普及や低所得世帯の子供のための奨学金制度、教育に対する価値観の向上、医療費の負担を減らすための国民健康保険制度の成立や教育の普及（人的資本への投資）、自己雇用者のほうが極度の貧困に陥る傾向があるため、ビジネス知性向上が必要である。

第一回ヤンゴン市社会経済開発調査（付録を参照）と第二回ヤンゴン市社会経済開発調査を比較してみると、世帯収入は5年の間2倍上昇しているが、世帯支出は2倍以上拡大していることから、世帯の実質収入が向上したとは言い難い。次に、借金や貯蓄の状況に大きな変化が見られなかった。借金の用途はビジネスや開業ではなく、依然として生活費や医療費が多く占めていることから、HTDの経済活動状況はそれほど向上していないと考えられる。貧困の実態については、国際貧困ラインによる貧困状況を見ると、MPR-2が95.33%から64.67%に、MPR-3が100.0%から93.00%に改善している。

表10：消費データを用いたミャンマー・HTDの貧困プロフィール

	標本数 (世帯数)	全世帯に占める 割合 (%)	一人当たり支出の平均 (一ヶ月当たり、チャット)	国内・国際貧困指標		
				国内貧困線による 貧困世帯 (%)	国際貧困線による 貧困世帯 (%)	国際貧困線による 貧困世帯 (%)
全体	300	100.00	67,940	MPR-1 4.33	MPR-2 64.67	MPR-3 93.00
世帯主の年齢別						
40歳以下	188	62.67	70,567	3.72	59.57	92.6
41-60歳	83	27.67	68,127	6.02	62.65	90.4
61歳以上	29	9.67	58,727	3.45	75.86	96.6
世帯主の性別						
男性(平均家族員数 6.64人)	242	80.67	64,327	4.13	64.46	94.21
女性(平均家族員数 4.75人)	58	19.33	75,806	5.17	51.72	84.48
子供人数別						
子供なし	55	18.33	80,114	1.82	30.91	80.00
2人以下	136	45.33	73,484	2.21	61.76	92.65
3人以上	109	36.33	57,840	8.26	77.98	98.17
家族員数別						
2人以下 (小)	49	16.33	90,656	0.00	14.29	73.47
3人-5人 (平均)	212	70.67	70,683	3.30	66.98	95.28
6人以上 (大)	39	13.00	42,026	15.38	94.87	100.00
世帯主の教育別						
教育無	10	3.33	58,968	0.00	60.00	100.00
寺院教育-中学校卒業	227	75.67	64,664	4.86	62.39	90.27
高校卒業-大学卒業	63	21.00	84,045	1.59	42.86	69.84
世帯主の職業主別						
自己雇用	101	33.89	66,484	6.93	58.42	92.08
被雇用者	197	66.11	67,617	3.05	63.45	92.39
住宅所有別						
持家	47	15.67	71,638	6.38	57.45	89.36
賃貸	253	84.33	65,796	3.95	62.45	92.89
幼児死亡別						
乳児死亡有	19	6.33	70,714	10.53	68.42	89.47
乳児死亡無	281	93.67	64,852	3.92	61.21	92.53
流産別						
流産の経験有	57	22.98	70,987	0.00	59.65	89.47
流産の経験無	191	77.02	65,623	5.76	64.4	93.72

注：世帯主が無職の世帯数は2世帯、流産に関する回答世帯数は248世帯である。MPR-1は一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が31,345チャット未満、

MPR-2は一日1,90ドル未満、MPR-3は一日3,10ドル未満で生活する貧困者比率である。レートは1ドル1,200チャットである。

出所：調査データに基づく

終わりに

本研究は、人的資本と貧困の関連性という視点から研究を展開し、ミャンマーの大都市における貧困の実態についてヤンゴン市のスラム街で実施した第二回の家計調査結果に基づいて明らかにしたものである。調査結果として、特に、働く年齢層である世帯が極度の貧困、高齢世帯が相対的貧困に陥る傾向があること、貧困世帯の特徴は家族員数が多いこと、金銭の仕送りがあること、世帯総収入は世帯主の収入のみであることなどが明らかになった。有効的な施策として、家族員による副業や副収入の機会が必要であると、基礎教育の普及や低所得世帯の子供のための奨学金制度、教育に対する価値観の向上、医療費の負担を減らすための国民健康保険制度の成立やこれに関連して税制度に関する教育の普及、自己雇用者のほうが極度の貧困に陥る傾向があるため、ビジネス知性向上が必要であるが明らかになった。

ヤンゴン市スラム街居住者の貧困及び社会経済状況を対象として中長期的な発展方向及び成果を見出すために現地調査を長期的かつ継続的に行うことを今後の課題として進める。

参 考 文 献

- 阿部實 (1990), 『チャールズ・ブース研究 — 貧困の科学的解明と公的扶助制度』, 中央法規出版.
- 大石りら訳, アマルティア・セン著 (2002), 『貧困の克服 — アジア発展の鍵は何か』, 集英社.
- 黒崎卓 (2009), 『貧困と脆弱性の経済分析』, 勁草書房.
- 小浪充・木村修三訳, ミュルダール 著 (1974), 『アジアのドラマ — 諸国民の貧困の一研究』, 東洋経済新報社.
- 鈴木主税・野中邦子訳, ジェフリー・サックス著 (2006), 『貧困の終焉 — 2025 年までに世界を変える』, 早川書房.
- 中谷和男訳, ポール・コリアー著 (2008), 『最底辺の 10 億人』, 日経 BP 社.
- 長沼弘毅訳, シーボーム・ラウントリー著 (1954), 『貧乏研究』, ダイアモンド社.
- ナンミャケーカイン (2002), 『ミャンマーにおける第 2 次都市化期の労働移動に関する基本的考察 — ヤンゴンへの移動を中心に —』, 立命館大学博士論文.
- 西川潤訳, ジョーン・ロビンソン著 (1986), 『開発と低開発 — ポスト・ケインズ派の視角』, 岩波現代選書.
- 新津晃一 (1989), 『現代アジアのスラム — 発展途上国の研究 —』, 明石書店.
- 溝口房雄 (1958), 『ビルマの農業経済』, 農林水産業生産性向上会議.
- ARC 国別情勢研究会 (2015), 『ARC レポーター — ミャンマー』, 東京官書普及株式会社.
- Aye Aye Myint (1996), 『1988 年以降のヤンゴン市に於ける住宅問題に関する考察』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文 (In Burmese).
- AYE Chan Pwint (2011), 「ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察」『経済論集』熊本学園大学, 第 18 巻第 1・2 合併号.
- Aung Zaw Win (1978), 『ヤンゴン市に於ける住宅問題』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・

修士論文 (In Burmese).

- AYE Chan Pwint (2014), 『現代ミャンマーの貧困研究』, 晃洋書房.
- Charles Booth (1902-03), *Life and Labour of the People in London*. Macmillan Press.
- Gunnar Myrdal (1968), *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*. Random House Press.
- Htay Htay Aye (1997), 『ヤンゴン市の住宅開発に関する考察 —南ダゴン区を事例に』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文 (In Burmese).
- IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT (2011), *Integrated Household living conditions Survey in Myanmar 2009-2010*. IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT.
- Joan Robinson (1979), *Aspects of Development and Underdevelopment*. Cambridge University Press.
- Jeffrey D. Sachs (2005), *The End of Poverty: How We Can Make It Happen in Our Lifetime*. Penguin Press.
- Lwin. M.M (2000), “*Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience (The Case of Myanmar)*”, 『熊本大学総合科目研究報告』, 熊本大学, 第3号.
- Michael P. Todaro, Stephen C. Smith (2011), *Economic Development*. Prentice Hall Press. 11st edition.
- Myat Thuzar (1992), 『ラインタヤ区の社会経済状況』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文 (In Burmese).
- Myo Khin (2007), *A Study on Housing Development in Mingalartaungnyunt Township*. Yangon University. Unpublished Master Thesis.
- OCDI 開発経済研究会訳, 岡田靖夫監訳, 2004, 『トダロとスミスの開発経済学』, 国際協力出版会.
- Paul Collier (2007), *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries Are Failing and What Can Be Done About It*. Oxford University Press.
- Rowntree, B.S (1901), *Poverty: A study of Town Life*. Macmillan Press.
- Sen, A.K. 1999. *Beyond the Crisis-Development Strategies in Asia*. Institute of Southeast Asia Studies. United Nations Development Programme. *Human Development Report*. Various issues.
- Union of Myanmar. Ministry of Construction. Department of Human Settlement and Housing Development (2004), *Slum Upgrading Program*. Unpublished Paper. (In Burmese)
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning and Economic Development (2007), *Integrated Household Living Conditions Survey In Myanmar-Poverty Profile*.
- Union of Myanmar. Ministry of Immigration and Population. Department of Population. UNFPA. (2007), *Myanmar Fertility and Reproductive Health Survey*.
- World bank. *World Development Report*. Various issues.
- Zarni Aung (2004), *A Study of Housing Need in Yangon City 1988/89-2001-2002*. Yangon University. Unpublished Master Thesis.

注 記

- 1 2010年のヤンゴン市スラム街人口推計に関する詳しい内容は AYE (2011) を参照。

付録 1. 第一回ヤンゴン市社会経済開発調査結果 (2010)

- (1) HTD 調査世帯における教育水準を見ると、世帯主の 36.7%が中学校卒業で最も多く、次に小学校卒業が 26.7%、高校卒業が 17.3%を占めている。教育学歴なしから小学校卒業までいわゆる教育水準の低い世帯主は 39.7%、中学校卒業と合わせると 76.3%であることから、教育水準がまだ低いことが分かった。次に、就業人口比率は 72.50%であり、経済的従属人口指数は 0.38 である。Ministry of National Planning and Economic Development (2007) によると、全国の経済的従属人口指数は 0.46 (都市 0.42, 農村 0.47) であるため、HTD のほうが就業人口比率が高いことが分かった。
- (2) 収入については、HTD における官公吏・公務員の平均世帯収入は一月当たり 15 万チャット、自己雇用者の平均世帯収入は一月当たり 18 万チャットであることから官公吏・公務員は安定した職業であるが、収入はそれほど高くないことが確認された。しかし、ここで注意したいのは、官公吏・公務員の給与は手取り給与の他に様々な手当があることや地位によって給与額や手当額に大きな差があることである。したがって、HTD に居住する官公吏・公務員は地位がそれほど高くない階層であることも考えられる。また、筆者の算出によると、世帯収入の標準偏差は 12 万チャットで、ジニ係数は 0.3 であることから、世帯収入にそれほど大きな差は見られなかった。
- (3) 一月当たりの世帯支出を見ると、7 万チャットから 10 万チャットまでの世帯は全世帯の 32.9%を占め、その次に 10 万チャットから 15 万チャットまでの世帯が 31.5%を占めている。ここで注目したいのは、世帯収入と支出のバランスである。HTD の多くの世帯が収入と支出が同額に近く、貯蓄や投資の余裕がないことが分かった。発展途上国では貯蓄率や投資率が低く、収入のほとんどが支出に流れている。この現状は HTD にも当てはまっていると考えられる。
- (4) 貧困状況を見ると、一人当たりの総支出 (一月当たり) が 31,345 チャットを下回る貧困世帯 (2010 年の国内ライン) は 300 世帯中 205 世帯 (68.3%) が貧困者である。IHLCA (2011) によると、2010 年のヤンゴン市の世帯貧困率が 15.0%であることから、それと比較すると HTD の貧困率は相当高い。世界銀行における貧困測定方法の一つである一人当たり一日の総支出が 1.90 ドルを下回る貧困世帯 (絶対的貧困) は 286 世帯 (95.33%)、一人当たり一日の総支出が 3.10 ドルを下回る貧困世帯 (相対的貧困) は全世帯である。
- (5) 借金や貯蓄状況を見ると、借金があると回答した世帯は全世帯の 29.7% (89世帯) で、69.7% (209 世帯) は借金がないと回答し、無回答世帯が 0.6% (2世帯) であった。最高額の借金を抱えている世帯は「医療費が必要なため借りた」と回答している。借金がある世帯は「開業」のためではなく、「医療費」や「生活費」の目的が多く、中には「子供を外国に行かせるために借りた (教育費)」、「得度式のため借りた」などの回答も見られた。次に、貯蓄がないと回答した世帯は 93.7% (281 世帯) であり、僅か 6.3% (19 世帯) は貯蓄があると回答した。低貯蓄は低投資になり、これが貧困の脱却を妨げる一つの要因にもなる。
- (6) 現在直面している最大の悩みについて質問した結果、「金銭」、「職業」と回答した世帯が全世帯の 69.3%を占め、その次に「住宅」が 16.5%、「健康」が 10.7%となっている。この質問は複数回答になっており、「金銭」を選択した世帯が「職業」も選択している。ここか

ら、HTDの世帯は「職業」問題に直面し、これによって「金銭」問題が引き起こされ、その結果「健康」、「住宅」、「子供の教育」といった社会問題が生じていることが想像される。世帯主の教育ステータスと職業状況と合わせると、HTDの世帯が抱えている「職業」問題は、失業や職業不足問題よりも低所得や職の不安定であると考えられる。

- (7) 住宅状況は、「自家」を所有している世帯が全世帯の68.4%を占め、そのうち木造建築が最も多く占めている。住宅を賃借している世帯を見ると、自家を所有している世帯と同様に、木造や茅葺き住宅が大半を占めている。レンガ建築や基本レンガ建築といった比較的質の良い住宅を所有している世帯が全体の20.2%を占め、賃借している世帯が全体の9.6%となっている。質問者による住宅の質の判断では「質が良い」と「やや良い」が75.4%、「良くない」が23.3%、「悪い」が1.3%という結果が得られた。「良くない」と「悪い」にランクされた住宅には、木造建築が95.8%、茅葺きが4.2%となっている。
- (8) 生活インフラの普及状況を見ると、「電力の消費」という質問欄に「電気」のみを選択した世帯が少なく、「電気」、「LED」、「発電機」、「ろうそく」というように複数選択をする世帯が多かった。「LED」とは充電式ランプのことであり、「ろうそく」に比べ火事の心配がなく、中国からの輸入品であるため価格も手ごろであることから、今ではヤンゴン市の住民にとって不可欠なものになっている。また、「発電機」を選択した世帯の多くは自家に発電機を所有しているのではなく、隣家から配電しているというケースが見られた。ヤンゴン市では「発電機」を購入し、隣家に有料で配電する不法な送電が個人間で行われている。次に、耐久消費財の保有率を確認した結果、テレビ・ビデオ・ラジオといった娯楽財の保有率は約90%を占め、冷蔵庫・洗濯機などの家電製品はほぼ0%であった。扇風機やミシンなど比較的安い家電製品の保有率は約20%である。トイレについては、ほぼ全ての世帯は自家用トイレあるいは共同トイレを使用している。
- (9) 母子保健状況を見ると、1歳未満乳児の死亡があった世帯は1.3%、5歳未満幼児の下痢があった世帯は1.7%、妊娠中の定期健診を受けた世帯は31.3%、流産を経験した世帯は6.3%、病院・クリニックで出産した世帯は49.0%、を占めている。Ministry of Immigration and Population (2007)によると、2007年のヤンゴン市の乳児死亡率が乳児1,000人当たり49人、ヤンゴン市における5歳未満幼児の下痢症があった世帯は2.7%、ヤンゴン市における低栄養状態の幼児の割合は5.0%であり、それに比べるとHTDの乳幼児の生存状態及び衛生状態はそれほど悪い状態でないことが分かった。特に、幼児の下痢症は飲水や食事に非常に影響されており、かつ栄養状態にも関連性を持っている。HTDの世帯のほとんどが飲み水を井戸や購入により調達しており、水を沸騰させることで消毒を行っていることが大きな成果として現れている。結論的に、HTDの貧困削減には、教育水準の改善、医療費の負担軽減、雇用の改善が強く求められていることが確認できた。

A Study on Poverty and Socioeconomic Condition of Urban Area in Myanmar —The Case of Yangon City—

AYE Chan Pwint

Abstract

This study attempts to verify the poverty and socioeconomic development of urban area in Myanmar, the case of Hlaing Thayar District which is located in Yangon city. Section 1 introduces the literature review and the study background. Research works on slums, concept and historical background, survey background are explained in section 2. The general features of Hlaing Thayar District and survey method are described in section 3. Analysis of compiled survey data and the results are given in section 4. This study could verify that (a) households with a working age head of household (41-60) have a tendency to fall into extreme poverty and households with elderly head of household have a tendency to fall into relative poverty, (b) the characteristics of poor households are (1) large number of family members, (2) send money back to family and relatives, (3) household total revenue depends too much on head of household's income. Besides this, provision of (a) effective education and healthcare policies, (b) better employment opportunities and business intelligence (c) social infrastructure improvements of slums are suggested.